

事業番号

2023

- 府

- 新23

- 0007

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	原子力の国際協力及び各省庁連携の推進			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(原子力担当)	山田 哲也		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 原子力基本法(昭和30法186)第4条、5条 原子力委員会設置法(昭和30法188)第2条 原子力委員会専門部会等運営規則第2条			関係する計画、通知等	「原子力利用に関する基本的考え方」(令和5年2月20日原子力委員会決定、同月28日閣議尊重決定)			
政策	20. 科学技術・イノベーション政策			主要経費	その他の事項経費			
施策	23. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進							
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	我が国における原子力の研究、開発及び利用(以下、「原子力利用」という。)は、原子力基本法にのっとり、これを平和の目的に限り、安全の確保を旨とし、民主的な運営の下に自主的に行い、成果を公開し、進んで国際協力に資するという方針の下、行われている。本事業においては、特に、諸外国や国際機関との国際協力及び、国内関係機関の原子力利用に関する事務の調整に関するを通じ、原子力の平和利用の推進及び原子力に関する行政の民主的な運営を推進することを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	近年世界的にカーボンニュートラル実現に向けた取組が求められる中、その達成のに向けた手段の一つとして原子力利用が注目されている。また、エネルギー利用の他にも医療・工業・農業等の分野で放射線利用や研究炉の利用等が進められている。このような状況の下、アジア地域における今後のさらなる原子力の利用に際し、積極的な地域のパートナーシップを通して、原子力技術の平和的で安全な利用を進め、社会的経済的発展を促進することが求められる。また、我が国から相手国に対して原子力施設において使用される機材を輸出するにあたり、相手国において安全確保等に係る国際的取り決めの遵守、国内制度の整備が整っているか等の確認が必要となる。加えて、近年注目されている、医療用ラジオアイソトープについて、重要ラジオアイソトープの国産化に向けた制度の構築が必要である。							
事業概要 (5行程度以内)	アジア地域の原子力協力を促進していくための委託調査、原子力施設の主要資機材の輸出等に係る安全配慮等確認の実態調査、放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査等を実施する。また、国際原子力機関(IAEA)総会などの国際会議への出席等、原子力の平和利用を進めるための方策の検討等を通じた国際協力の強化を図る。							
事業概要URL	http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei220531.pdf							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	-	31.4	-	
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	31.4	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	90.1	140.9	140.9	
		執行額(G)	-	-	54.4	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	60%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	60%	-	-	
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	科学技術・イノベーション推進事務局		医療・医学利用を含むアイソトープ利活用に関する実態調査の実施に伴う増。重要政策推進枠:38			
		(目)	科学技術基礎調査等委託費	69.4	100.8			
(目)	庁費	10.3	10.3					
(目)	職員旅費	8.0	8.0					
(目)	委員等旅費	6.9	6.9					
(目)	経済協力開発機構拠出金	6.7	6.7					
	その他	8.2	8.2					

		計(A)	109.5	140.9					
活動内容① (アクティビティ)	地政学的にも経済的にも密接な関係にある近隣アジア地域との間で原子力の平和利用の分野において我が国がリーダーシップを発揮すべく、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の枠組みを利用した原子力協力を推進するため、調査対象国における原子力政策等に関する予備的調査や、参加国との閣僚級をはじめとした4つの会合の主催などを行う。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	閣僚級や専門家等における幅広い階層における国際会議を開催し、加盟国政府と本事業における研究プロジェクトの重要性について共通認識を持つとともに、参加国における研究開発力の向上に貢献する。	国際会議の開催数	活動実績	回	4	4	3	-	-
当初見込み			回	4	4	3	6	3	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業においては、FNCA加盟国が会議で決定したテーマにそって、それぞれの国が研究プロジェクトの費用を拠出しているところだが、閣僚級、上級行政官級、コーディネーター、専門家と枠組みの異なる4つの会合を通じて、当該研究プロジェクトの必要性を理解いただき、各国が研究プロジェクトへ拠出することが、すなわちアジア地域における原子力協力を深めることの一つの方策であり、当該事業における長期的な成果といえるものであるため。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	FNCA加盟国政府がFNCAで決定された研究プロジェクトに対し、自国で行われる研究プロジェクト分の予算を拠出する	各国政府の支援を受けたプロジェクト数	成果実績	件	77	77	77	-	
			目標値	件	77	77	77	-	
達成度			%	1	100	100	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		FNCA加盟国政府がFNCAで決定されたプロジェクトに対し、自国で行われるプロジェクト分の予算を拠出した件数							

アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
アジア地域におけるプロジェクトについては、数の拡大を目指しているのではなく、その時の地域のニーズに合わせたプロジェクトを実施することを目標としているため。									
活動内容② (アクティビティ)	原子力協定を締結済み、もしくは今後原子力協定の締結が見込まれる国等については、特に原子力施設の主要資機材の輸出等の機運が高まっており、これらの国の安全確保等に係る国際的取り決めの遵守、国内制度の整備等について実態調査を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	輸出相手候補となる国・地域における安全確保等に係る国際的取り決めの順守等の把握	調査対象国の増加(累積)	活動実績	国数	11	12	13	-	-
			当初見込み	国数	11	12	13	13	14
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	原子力施設の主要資機材の輸出等の機運が高まっており、国の安全確保等に係る国際的取り決めの遵守、国内制度の整備等について実態調査の対象国が増えると、実施機関からの相談へ即時の対応が可能であるため。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	公的信用付与実施機関からの相談に適切に対応する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	公的信用付与実施機関からの求めに応じ、適切に安全配慮等確認を実施する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									

アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	公的信用付与実施機関の求めに応じ、安全配慮等確認を実施した件数等については、相談者の競争上の地位その他正当な利益を害する恐れがあることから外部公表できないため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容③ (アクティビティ)	医療用をはじめとする放射性同位元素(ラジオアイソトープ:RI)に関するアクションプランを取りまとめたが、そのうち、内閣府がリーダーシップをとって推進していくべき事項に関する国内外の状況等に関する調査・研究を行うとともに、医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプランの実施状況を把握する。								
↓									
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	毎年内閣府でアクションプランの実施状況のフォローアップを実施し、内容を一般公開する。	フォローアップの実施件数・結果の公表件数	活動実績	回				1	1
			当初見込み	回				1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アクションプランに記載された短期(2025年度まで)、中期(2028年度まで)、長期(2032年度)までのそれぞれの目標の達成度合いをはかるもの。							
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2025 年度	
	2025年度までを目標とするアクションプランの実現を目指す	アクションプランの具体的取組	成果実績	件				-	
			目標値	件				3	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン(2022年5月原子力委員会決定)								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	アクションプランに記載された短期(2025年度まで)、中期(2028年度まで)、長期(2032年度)までのそれぞれの目標の達成度合いをはかるもの。							
成果目標及び成果実績③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 2028 年度	
	2028年度までを目標とするアクションプランの実現を目指す	アクションプランの具体的取組	成果実績	件				-	
			目標値	件				4	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン(2022年5月原子力委員会決定)								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	アクションプランに記載された短期(2025年度まで)、中期(2028年度まで)、長期(2032年度)までのそれぞれの目標の達成度合いをはかるもの。							
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 2032 年度	
	2032年度までを目標とするアクションプランの実現を目指す	アクションプランの具体的取組	成果実績	件				-	
			目標値	件				3	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								

アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本事業は、医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン(2022年5月原子力委員会)のフォローアップを目的とした調査であり、本調査による結果をもとに国が必要な放射性同位元素のサプライチェーンの支援等を行うこと目的としており、事前に定量的な目標を設定することは困難である。								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容④ (アクティビティ)	国際原子力機関(IAEA)総会をはじめとした国際会議への出席により、政府代表が一般討論演説や主要国とのバイ会談を行うことで、諸外国の原子力政策等に関する情報収集等を行うとともに、我が国の原子力の平和利用の取組等についての広報を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	IAEA総会をはじめとした国際会議へ出席する	出席した国際会議の数	活動実績	回	10	12	15	11	11
			当初見込み	回	10	12	15	11	11
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国際会議への出席のみならず、その場で我が国の政府代表が演説や発表等を実施することで、我が国の原子力の平和利用の取組の広報につながるため。							
成果目標及び成果実績④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績④-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	諸外国の原子力政策等に関する情報収集等や我が国の原子力の平和利用の取組等の広報を行う	政府代表による演説や発表等の数	成果実績	回	10	12	15		
			目標値	回	10	12	15		
			達成度	%	100	100	100		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
IAEA総会等の場において政府代表が演説や発表を行った回数									

アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由	
		-	
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由	
		各国際会議における目的、形態はそれぞれ異なるため、一概的なアウトカム、目標を複数設定することが困難であるため。	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-	
	URL	-	
	該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・FNCAIについては、毎年4つの異なる会議体を開催し、各国においてプロジェクトの重要性を共有し、プロジェクトを円滑に進めている。 ・原子力施設の主要資材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等の確認の実施では、順調に調査対象国を増やし、相談・要請・安全配慮等確認に当たって必要な情報を集めている。 ・医療用等ラジオアイソトープについては、2022年に原子力委員会が決定したアクションプランに基づいたフォローアップを2023年から開始した。 ・海外出張に当たっては、諸外国の原子力政策等に関する情報収集等や我が国の原子力の平和利用の取組等の広報を順調に実施している。 		目標年度における効果測定に関する評価(令和2029年度実施)
	-		
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・FNCAIや海外出張については、コロナ禍においてオンラインもしくはハイブリッド形式での開催が行われていたが、状況に応じて実地開催に向けた取組が期待される。 ・原子力施設の主要資材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等の確認の実施では、今後もニーズに合わせた調査対象国の設定をしていくことが重要である。 ・医療用等ラジオアイソトープアクションプランでは、内閣府がフォローアップを通じて恒常的に進捗を管理・促進することが重要である。 		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見			
現状通り	過去の公開プロセス、外部有識者の所見を踏まえ、適切な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	過去の公開プロセス、外部有識者の所見等も踏まえ、適切な執行に努める。		
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ		
	<p>○事業全体の抜本的な改善 重要な事業であることは間違いない。しかし、1つの事業に複数の業務が入り込んでおり、そのため、効果測定が不十分になっている。これが、国民の認知度を高めていない要因である。 従って、国民の認知や事業の透明性を高める、この2つの目的のためにアウトプットやアウトカム、それぞれについてより具体的な指標を設定すべきである。 併せて、危機時に適切に対応できるよう体制強化の検討をすること。</p>		
	上記への対応状況		
	<p>ご指摘を踏まえ、国民の認知と事業の透明性を高めるため、中項目を政策的な目標に分けて設定し、各事業の概要を理解しやすくした。 具体的には、「原子力政策の検討及び適切な情報発信等」の項目を①「原子力政策の検討及び理解増進」、②「原子力の国際協力と各省連携の推進」に分け、①については、「原子力利用に関する基本的考え方」策定に向けた調査や原子力白書に関する調査など、政策の検討や国民の理解増進を図る事業等、②については、国際協力に関する経費や各省庁と連携して行うラジオアイソトープに関する調査費等と整理を行った。</p>		
	その他の指摘事項		
-			
上記への対応状況			
-			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0051		
平成24年度	0059		

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	12名分	13.7	人件費	9名分	2.8
	その他の経費	消耗品費、雑役務費等	6.4	その他の経費	消耗品費、雑役務費等	1.1
	一般管理費	経費の15%	3.1	一般管理費	経費の15%	0.6
	計		23.2	計		4.5
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	国内外の会議出席に伴う旅費	11.3	拠出金	経済協力開発機構拠出金	4.8
	計		11.3	計		4.8
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
会議開催費	オンラインイベント支援業務等	1.4				
計		1.4	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 原子力安全 研究協会	1010405009411	「アジア地域原子力協力に関 する調査」委託業務	23.2	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 エネルギー総 合工学研究所	5010405000044	「諸外国における原子力安全制度の整備 状況等に関する調査」に関する委託業務	4.5	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	海外出張に伴う旅費	11.3	その他	-	--	
2	日新航空サービス株式会社	5011201015896	外国人招へい旅費	1.8	その他	-	--	
3	個人A		出張に伴う旅費	0.5	その他	-	--	
4	個人B		出張に伴う旅費	0.4	その他	-	--	
5	個人C		出張に伴う旅費	0.2	その他	-	--	
6	個人D		出張に伴う旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人E		出張に伴う旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人F		出張に伴う旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人G		出張に伴う旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人H		出張に伴う旅費	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構拠出金	4.8	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・レンジャーズ	8010401039050	オンラインイベント支援業務等	1.4	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	FNCA会合における通訳業務等	1.3	随意契約(その他)	-	-	
3	一般社団法人日本原子力産業協会	9010405010378	オンラインセミナー支援業務等	1.1	随意契約(その他)	-	-	
4	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	IAEA総会における科学技術担当大臣もビデオ演説業務等	0.6	随意契約(その他)	-	-	
5	個人A	-	IAEA総会に伴う通訳業務	0.5	随意契約(その他)	-	-	
6	Eurest RESTAURATIONS BETRIEBSGES M.B.H.	-	IAEA総会にかかる会議費	0.4	随意契約(その他)	-	-	
7	GRAND HOTEL GMBH	-	IAEA総会にかかる会議室の借り上げ	0.4	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社宗像デザイン研究所	5011201005393	グリーティングカード等	0.3	随意契約(その他)	-	-	
9	株式会社 ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	国際携帯電話及びWi-Fi等の提供等	0.3	随意契約(その他)	-	-	
10	SAKAI-Steinschaden GmbH	-	IAEA総会にかかる会議費	0.2	随意契約(その他)	-	-	